（各課様式１）

予　算　要　求　資　料

令和８年度当初予算　　　　　　支出科目 款：教育費　　項：教育総務費　　目：教育指導費

事 業 名 学習用タブレット維持管理費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

教育委員会 教育財務課　情報報基盤係　　　　　電話番号：058-272-1111（内8567）
E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

１ 事 業 費　　　　　152,600 千円　（前年度予算額：　　　64,740 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財　産 収　入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
前年度	64,740	0	0	0	0	0	32,370	0	32,370
要求額	152,600	0	0	0	0	0	1,050	62,700	88,850
決定額									

２ 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

令和２年６月補正で導入した高等学校学習用タブレット型パソコンにおいて、高校生一人一台整備を行った。令和８年度１年生より年次進行で、生徒（保護者）負担にて、購入するが、低所得者等への貸与・修繕料が必要となる。

また、令和２年度に購入したタブレットに付属ソフトウエア(Webフィルタ、盗難防止)のライセンス切れとなるため、１年間延長する。

（２）事業内容

・低所得者等用タブレットの購入費・修繕費
・令和２年度購入タブレットのソフトウエア延長費

（３）県負担・補助率の考え方
県10/10

（４）類似事業の有無
無し

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	69,731	低所得者等貸与タブレット購入費
修繕料	2,100	低所得者等貸与タブレット修繕料
使用料	80,769	Ｒ２タブレットソフトウエア(Webフィルタ、盗難防止)延長費
合計	152,600	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ
第４次岐阜県教育ビジョン
施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成
９ ICT を利活用できる力の育成

（２）後年度の財政負担
・Ｒ９～１０　低所得者等タブレット購入費(70百万/年)
・Ｒ９　Ｒ２タブレットソフトウエア延長費(44百万)

（３）事業主体及びその妥当性
県が整備したタブレットパソコンの経費であり、県立学校の授業において　有効に活用されているため、本事業は、県負担が妥当である。

事　業　評　価　調　書（県単独補助金除く）

□	新 規 要 求 事 業
■	継 続 要 求 事 業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
　整備したタブレットＰＣが故障した際に、修理を迅速に行える状態を保ち、学習環境を維持する。
　低所得者等にも貸与し、学びを止めない環境を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前（R　）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度目標	終期目標（R　）	達成率
①						

〇指標を設定することができない場合の理由
　整備したタブレットＰＣが故障した際に、必要な修理等ができる環境を維持し、低所得者等の学びを止めないようにするものであり、目標値を定めることは困難である

（これまでの取組内容と成果）

令和４年度	高等学校学習用タブレットの修繕
令和５年度	高等学校学習用タブレットの修繕
令和６年度	高等学校学習用タブレットの修繕

２ 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） ３：増加している ２：横ばい １：減少している ０：ほとんどない	
（評価） ３	令和２年度整備のタブレットＰＣ約４万台を有効かつ円滑に利用するために重要な事業であり必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ３：期待以上の成果あり ２：期待どおりの成果あり １：期待どおりの成果が得られていない ０：ほとんど成果が得られていない	
（評価） ３	タブレットＰＣが迅速に修理されており、生徒のタブレットＰＣを活用した効果的な学習に寄与している。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ２：上がっている １：横ばい ０：下がっている	
（評価） １	タブレット故障時対応の事務手続きを簡素化することで、教員の作業量を軽減している。

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

低所得者等への貸与端末台数や故障台数が、今後どのように推移するか精査する必要がある。

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

故障原因の調査結果に基づき、修理台数を減少させるための周知と徹底を行う。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	